

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和8年10月8日

目 次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課

1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向



県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

概要

(1) 個人消費

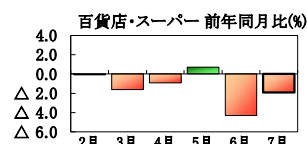
判断の変化方向



一部に持ち直しの動きがみられる。

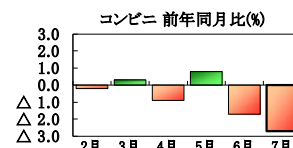
百貨店・スーパー販売額(7月)

全店舗ベースで総額約234億円、対前年同月比1.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている(既存店前年同月比2.3%減)。



コンビニエンスストア販売額(7月)

コンビニエンスストア販売額は総額約185億円、対前年同月比2.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

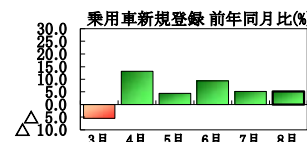


専門量販店販売額(7月)

家電大型専門店は総額約44億円(対前年同月比3.1%増)、ドラッグストアは総額約126億円(同1.9%増)、ホームセンターは総額約54億円(同5.4%減)となっている。

乗用車新規登録台数(8月)

新規登録台数は3,819台、対前年同月比5.1%増となり、5か月連続で前年を上回っている。内訳をみると、普通車及び小型車は前年を上回ったが、軽自動車は前年を下回った。



(2) 建設需要

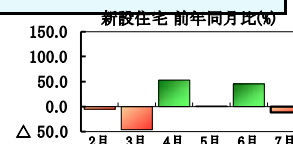
判断の変化方向



一部に緩やかな持ち直しの動きがみられる。

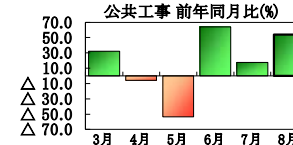
新設住宅着工戸数(7月)

新設住宅着工戸数は465戸、対前年同月比11.9%減となり、4か月振りに前年を下回った。



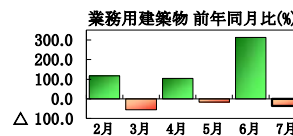
公共工事請負金額(8月)

公共工事請負金額は総額約344億円、対前年同月比53.8%増となり、3か月連続で前年を上回った。



業務用建築物着工工事費(7月)

業務用建築物着工工事費は総額約74億円、対前年同月比35.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

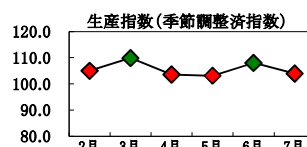


一進一退の状況が続いている。

鉱工業指数(7月)

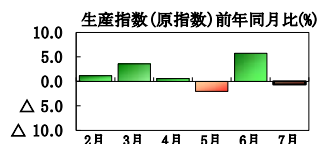
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は103.9、対前月比3.9%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は110.4、対前年同月比0.6%減となり、2か月振りに前年を下回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は102.2、対前月比3.8%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は126.1、対前月比0.9%減となり、2か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働

判断の変化方向



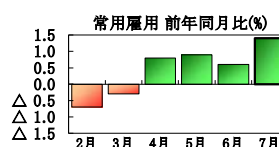
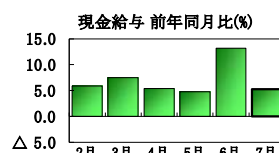
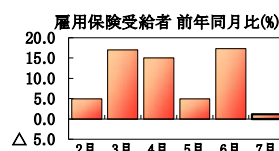
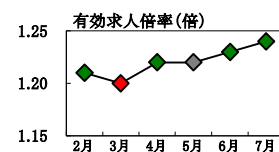
◆ 緩やかな持ち直しの動きがみられる。

◆ 求人倍率(7月)

新規求人倍率は1.98倍(季節調整値)、前月から0.08ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率は1.24倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

なお、有効求人数は5か月振りに前年を上回り、有効求職者数は14か月連続で前年を上回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員(7月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,530人、対前年同月比1.2%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働(7月)

現金給与総額指数は127.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.3%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は96.8、対前年同月比4.5%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は100.4、対前年同月比1.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

(5) 物 価

判断の変化方向

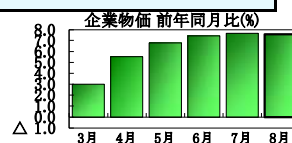


◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(8月)

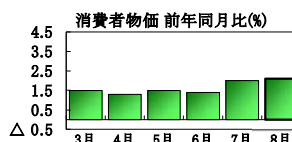
物価指数は136.1(速報値)、対前年同月比7.6%増となり、66か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%減となっている。



◆ 福島市消費者物価指数(8月)

物価指数は102.0、対前年同月比2.1%増となり、58か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%増となっている。



(6) 企業・金融

判断の変化方向

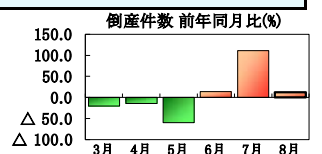


◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産(8月)

倒産件数は9件、対前年同月比12.5%増となり、3か月連続で前年を上回った。

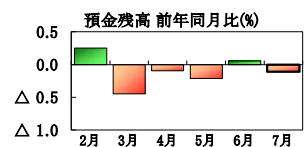
負債総額は32億9,900万円、対前年同月比297.0%増となり、2か月振りに前年を上回った。



◆ 金融機関預貸残高(7月)

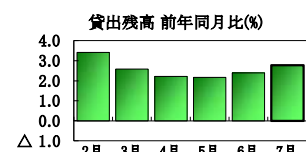
預金残高は10兆3,476億円、対前年同月比0.1%減となり、2か月振りに前年を下回った。

貸出残高は5兆2,248億円、対前年同月比2.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利(7月)

平均金利は1.270%となり、対前月差0.035ポイント上昇し、11か月連続で前月を上回った。



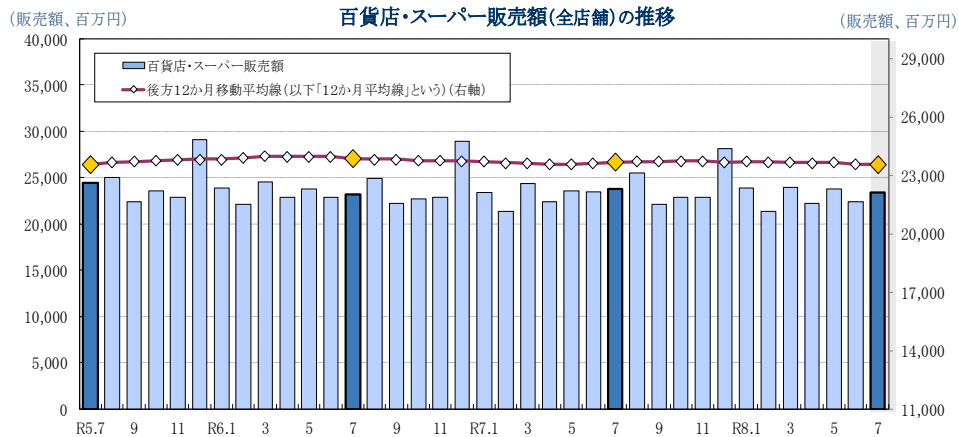
※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

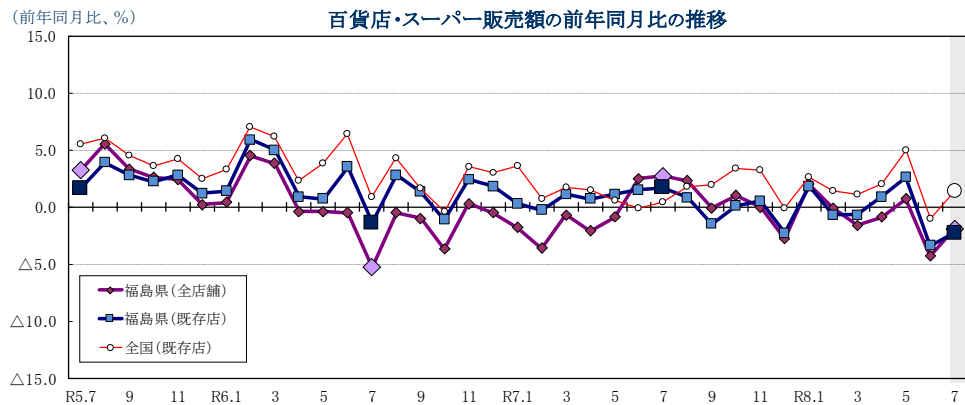
(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額(7月)は全店舗ベースで総額約234億円、対前年同月比1.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同2.3%減となっている。



(資料 経済産業省)

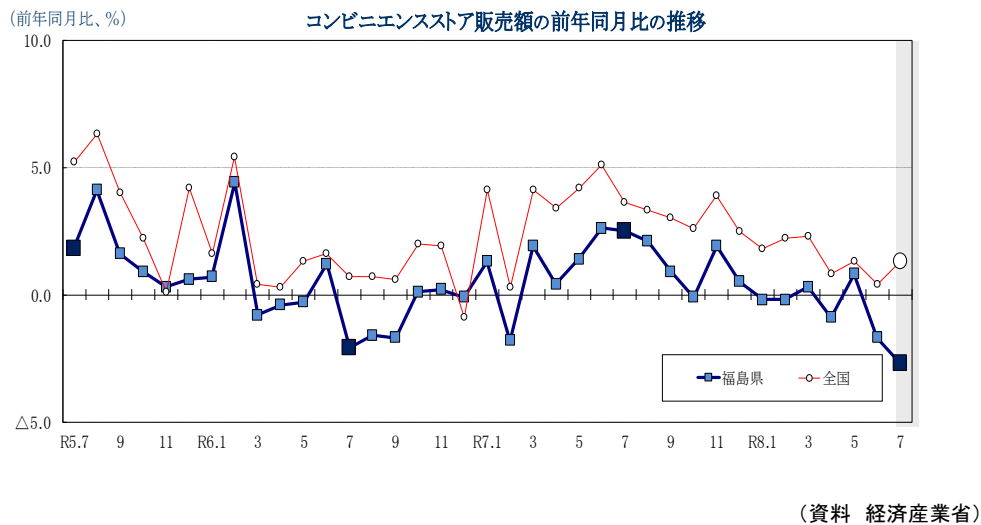
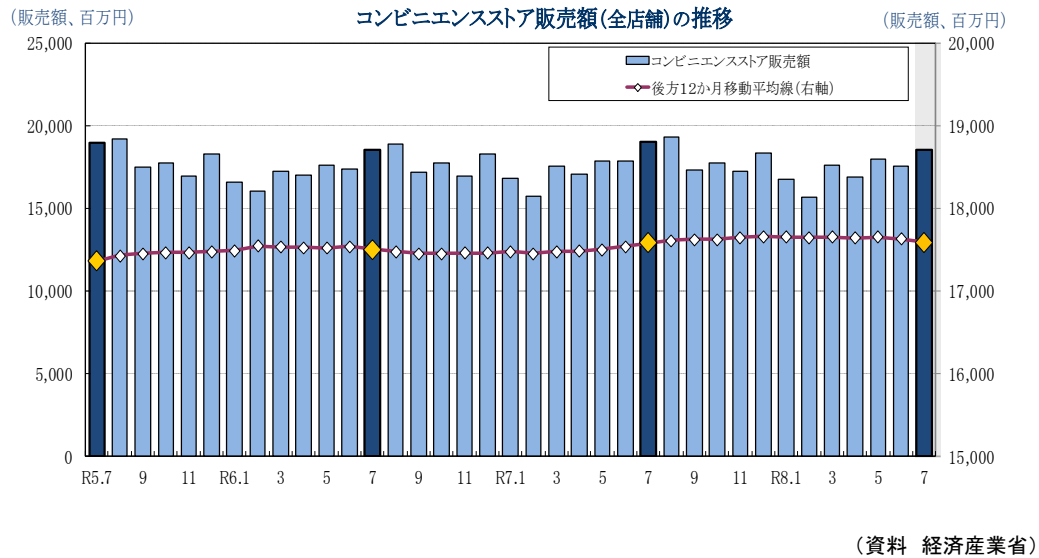


(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー118店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

コンビニエンスストア販売額(7月)は総額約185億円、対前年同月比2.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



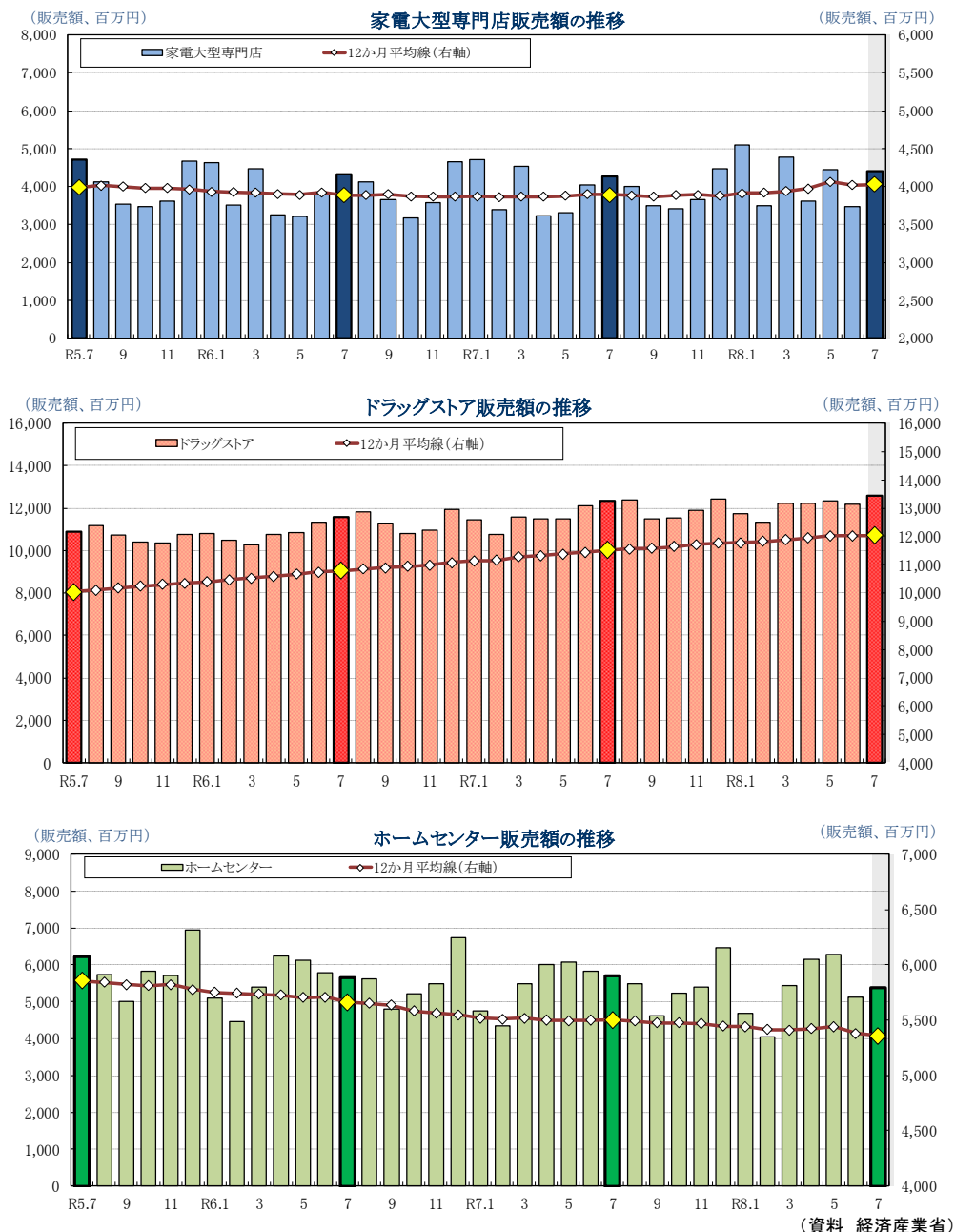
【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきました。

専門量販店販売額(7月)は家電大型専門店は総額約44億円、対前年同月比3.1%増となり、2か月振りに前年を上回った。

ドラッグストアは総額約126億円、対前年同月比1.9%増となり、63か月連続で前年を上回った。

ホームセンターは総額約54億円、対前年同月比5.4%減となり、2か月連続で前年を下回った。

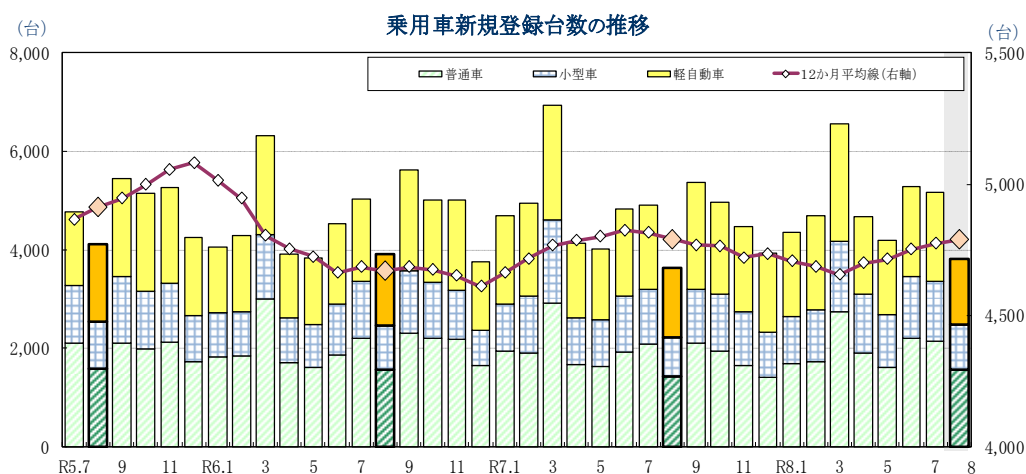


【専門量販店販売額】

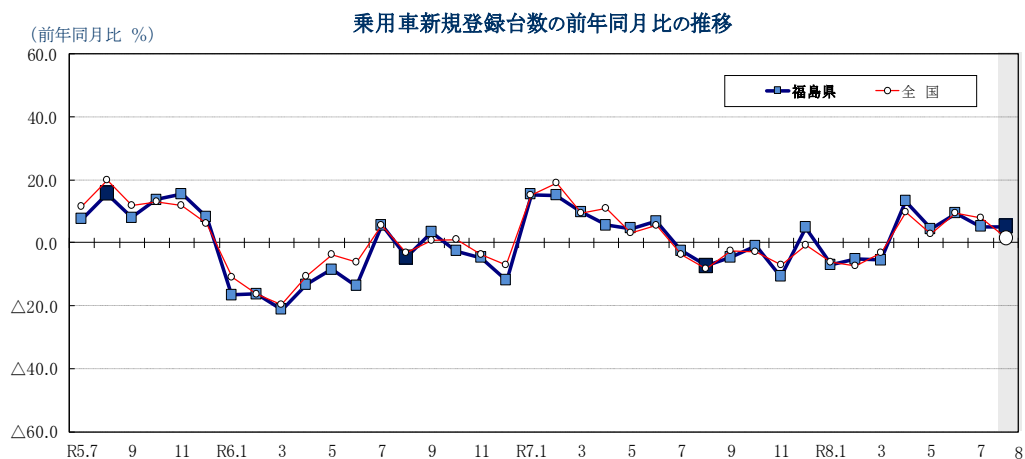
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

乗用車新規登録台数(8月)は3,819台、対前年同月比5.1%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、普通車及び小型車は前年を上回ったが、軽自動車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



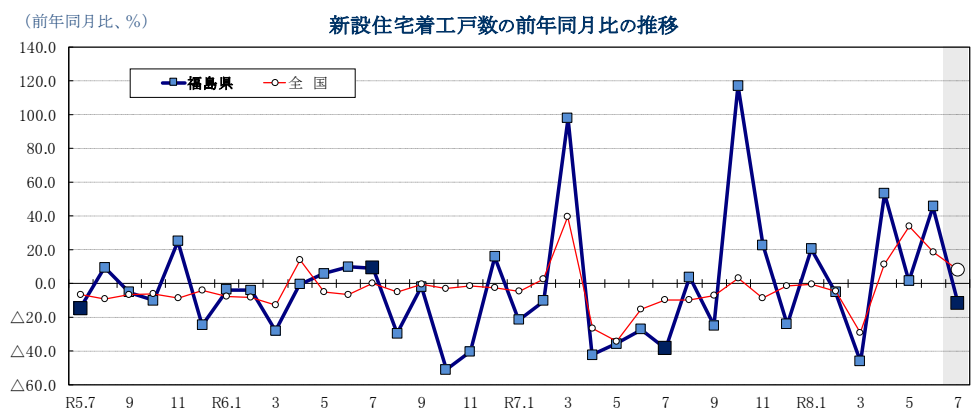
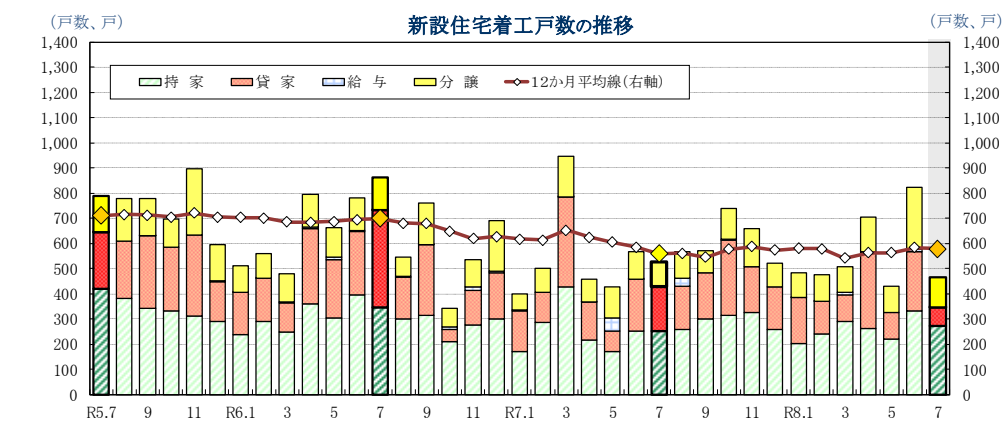
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(7月)は465戸、対前年同月比11.9%減となり、4か月振りに前年を下回った。

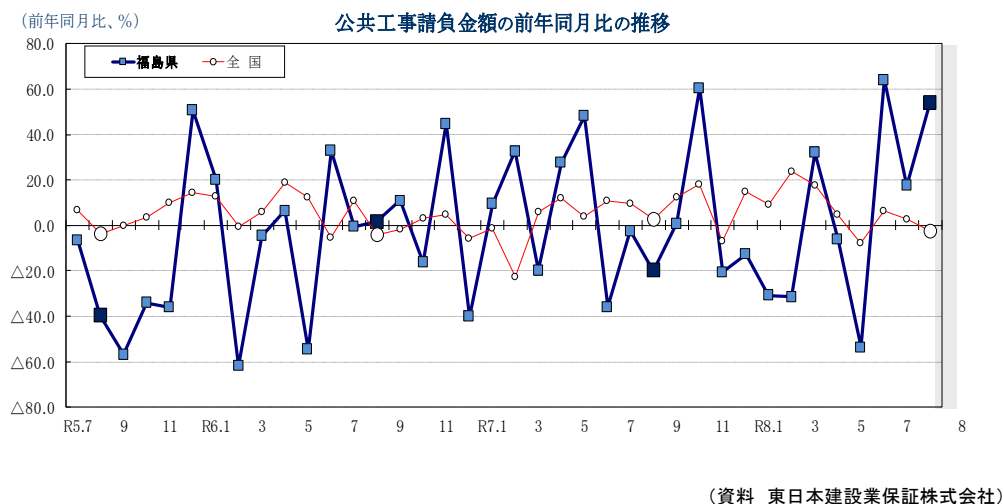
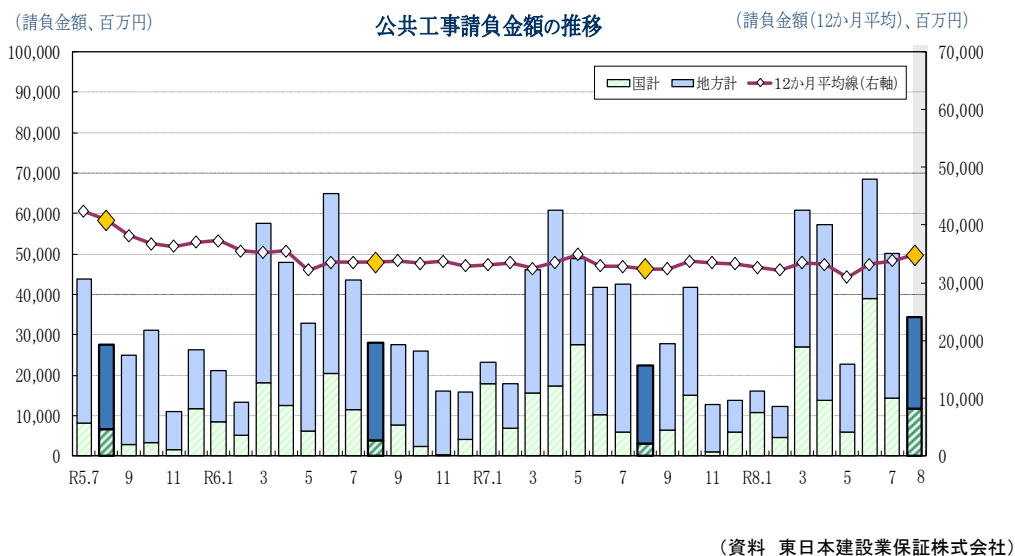


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額(8月)は総額約344億円、対前年同月比53.8%増となり、3か月連続で前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を上回り、地方の機関は5か月振りに前年を上回った。



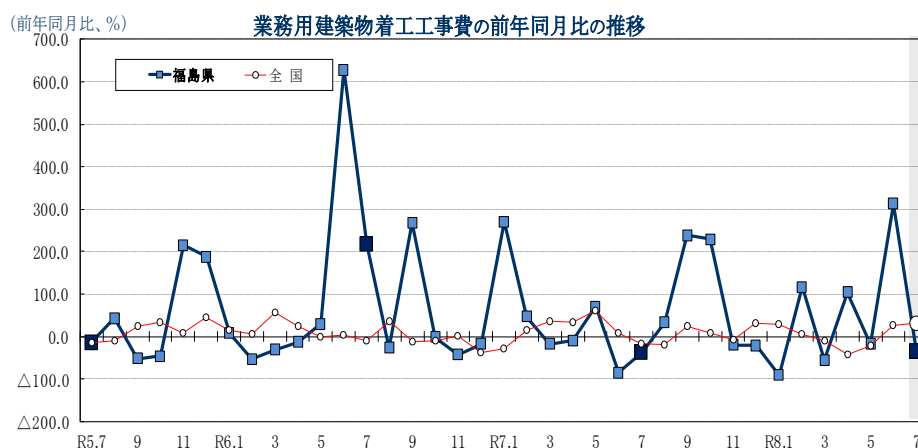
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工工事費(7月)は総額約74億円、対前年同月比35.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

鉱工業生産指数(7月)は季節調整済指数103.9(速報値)、対前月比3.9%減となり、2か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、化学工業、食料品工業などの10業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの9業種で前月を下回った。

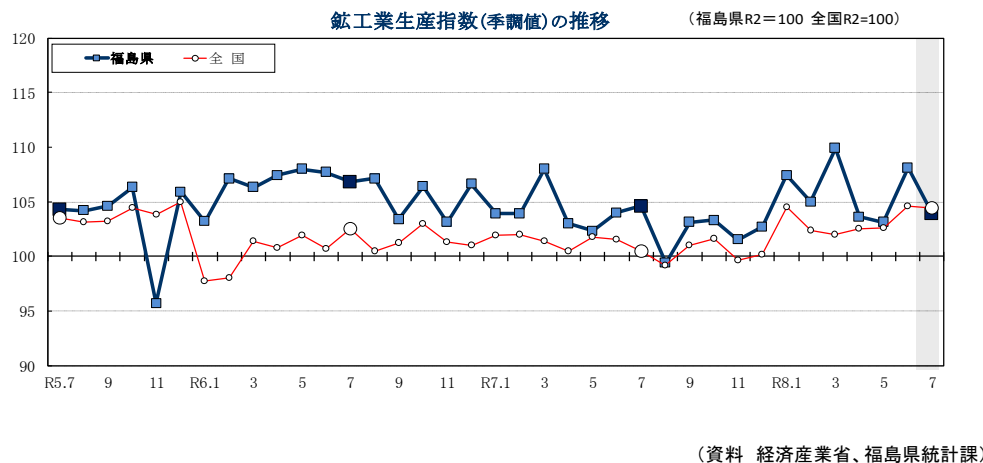
なお、原指数は110.4(速報値)、対前年同月比0.6%減となり、2か月振りに前年を下回った。

鉱工業出荷指数(7月)は季節調整済指数102.2(速報値)、対前月比3.8%減となり、2か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、化学工業、電気機械工業などの10業種で前月を上回ったが、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などの9業種で前月を下回った。

なお、原指数は108.1(速報値)、対前年同月比1.0%減となり、2か月振りに前年を下回った。

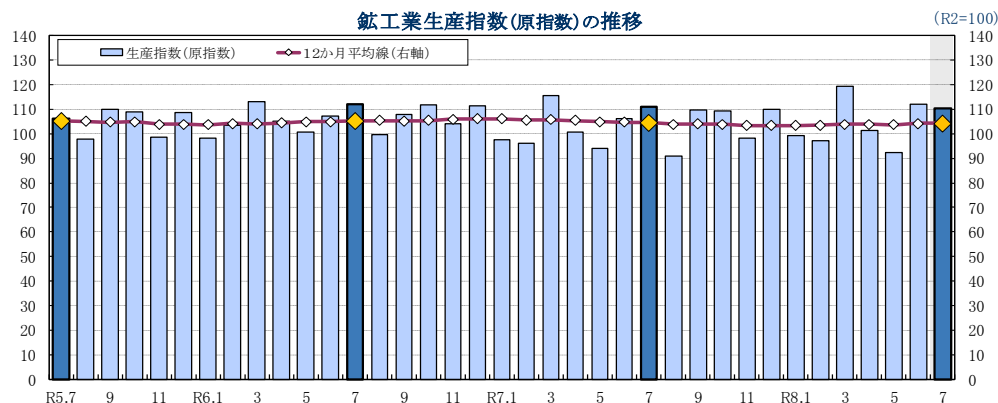
鉱工業在庫指数(7月)は季節調整済指数126.1(速報値)、対前月比0.9%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数は124.2(速報値)、対前年同月比4.5%減となり、5か月連続で前年を下回った。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

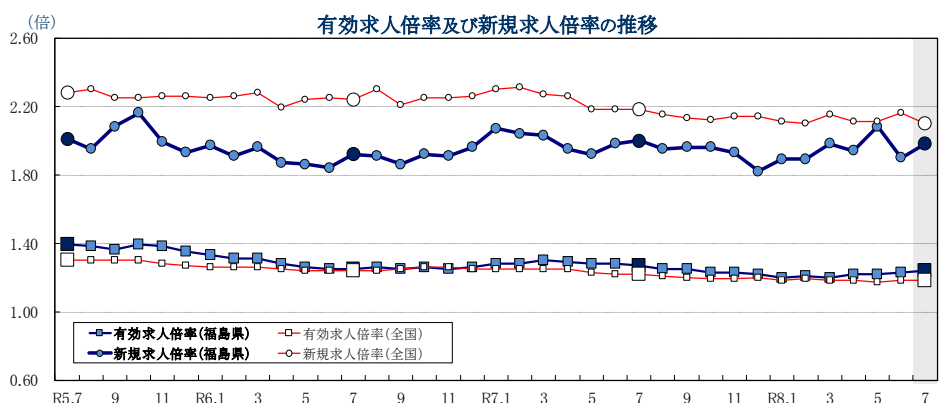
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

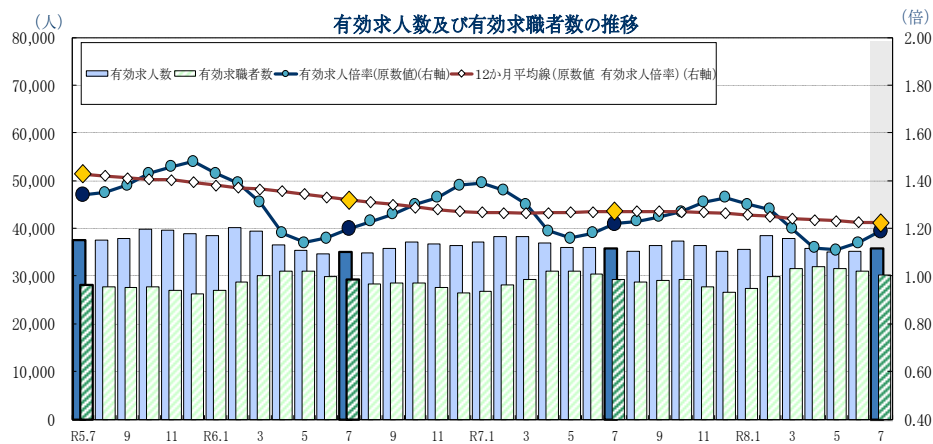
新規求人倍率(7月)は1.98倍(季節調整値)、前月から0.08ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

有効求人倍率(7月)は1.24倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

なお、有効求人数は35,907人(対前年同月比0.2%増)となり、5か月振りに前年を上回った。有効求職者数は30,262人(同3.0%増)となり、14か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

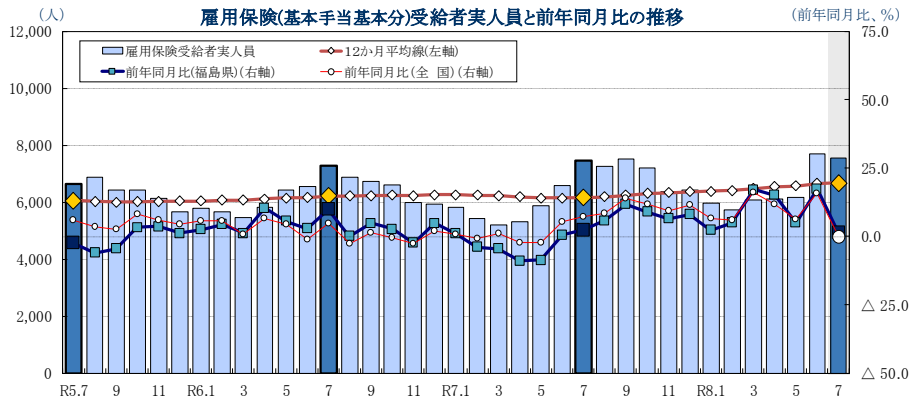


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(7月)は7,530人、対前年同月比1.2%増となり、14か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数(名目)(7月)は127.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.3%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

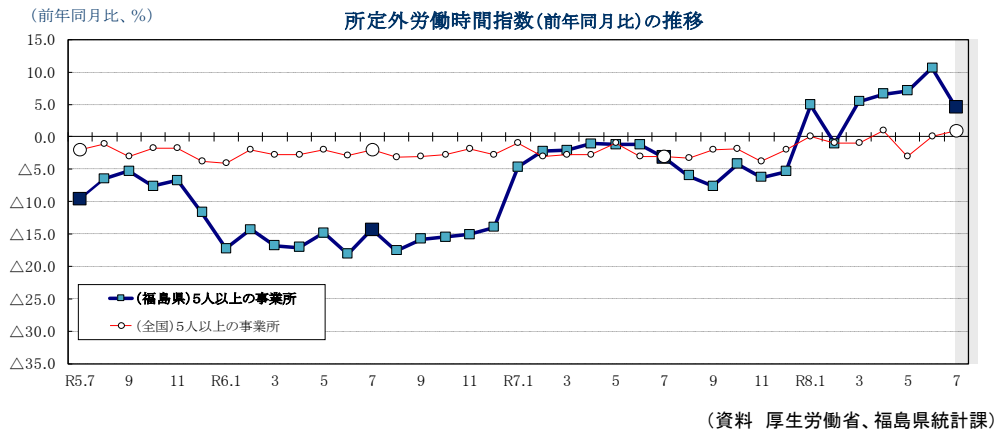


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

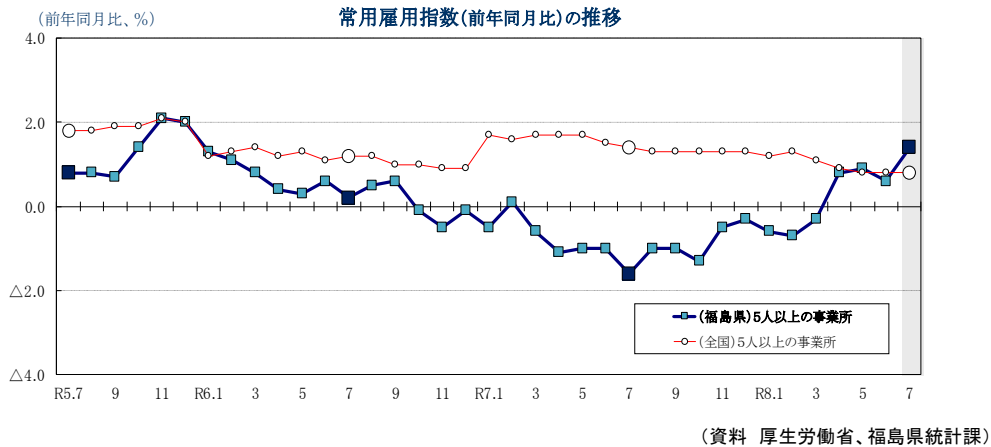
所定外労働時間指数(7月)は96.8、対前年同月比4.5%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数(7月)は100.4、対前年同月比1.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



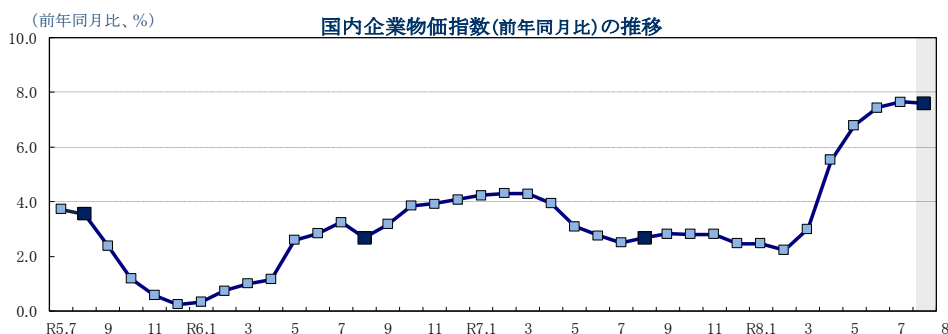
【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

- < 毎月勤労統計(常用労働者)...次のいずれかに該当する者 >
- ① 期間を定めずに雇われている者 ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

国内企業物価指数(8月)は136.1(速報値)、対前年同月比7.6%増となり、6か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.2%減となっている。

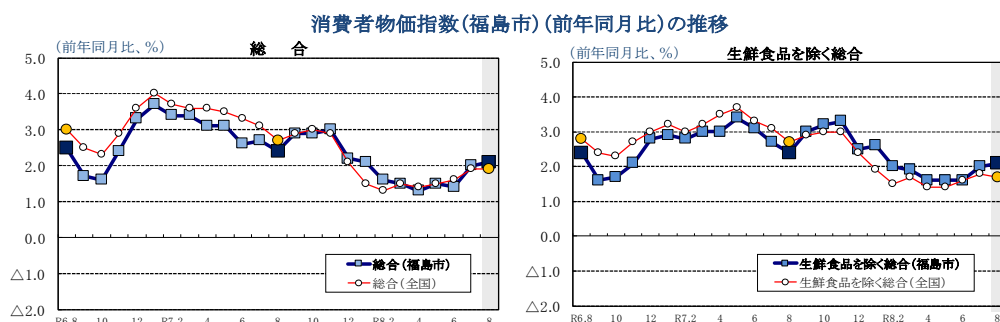


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

福島市消費者物価指数(総合)(8月)は102.0、対前年同月比2.1%増となり、58か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では102.1、対前年同月比は2.1%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では102.6、対前年同月比は2.3%増となっている。



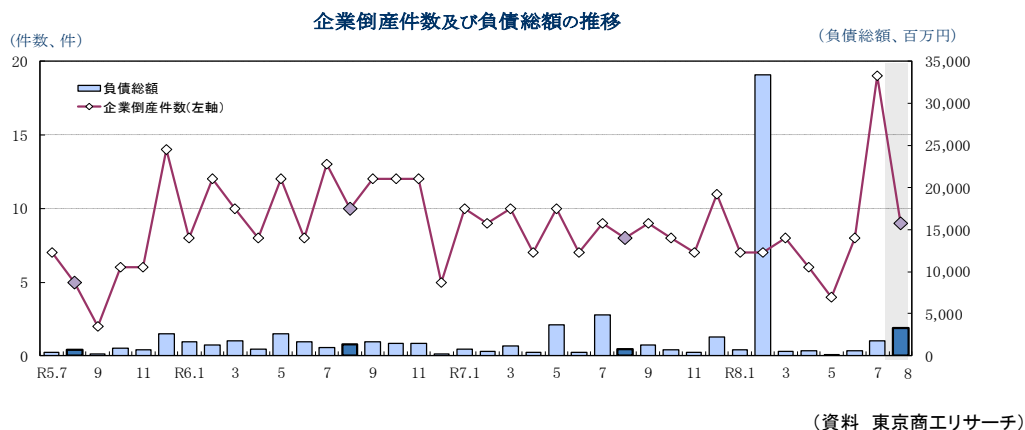
(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和7年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

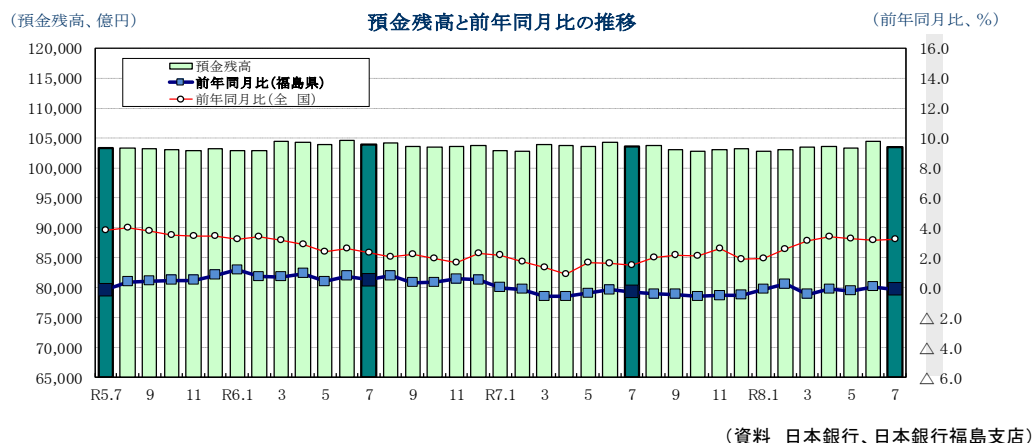
企業倒産(8月)は、件数が9件、対前年同月比12.5%増となり、3か月連続で前年を上回った。また、負債総額は32億9,900万円、対前年同月比297.0%増となり、2か月振りに前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業が4件、サービス業他が3件、小売業及び不動産業が各1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

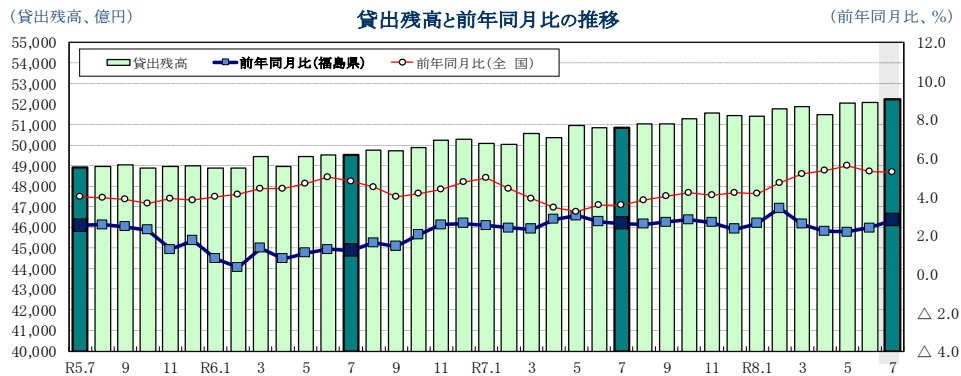
預金残高(7月)は総額10兆3,476億円、対前年同月比0.1%減となり、2か月振りに前年を下回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

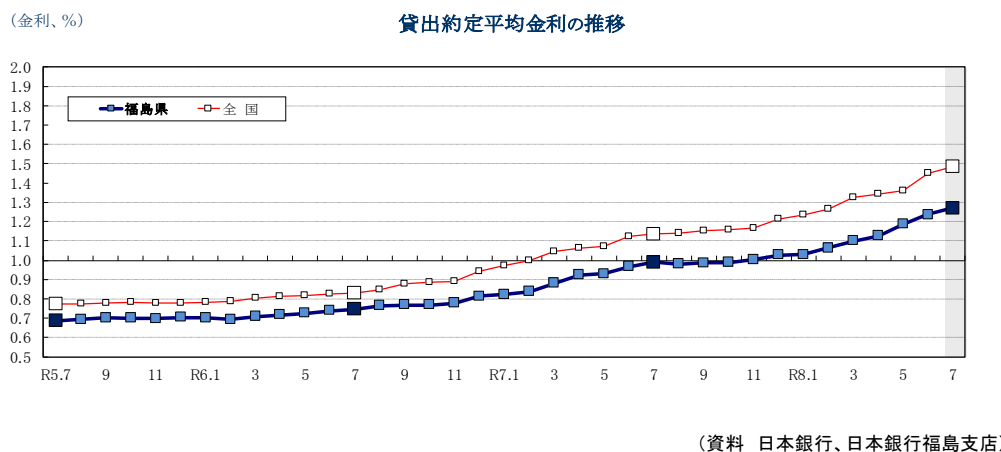
貸出残高(7月)は総額5兆2,248億円、対前年同月比2.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(7月)は、1.270%、対前月差0.035ポイント上昇し、11か月連続で前月を上回った。

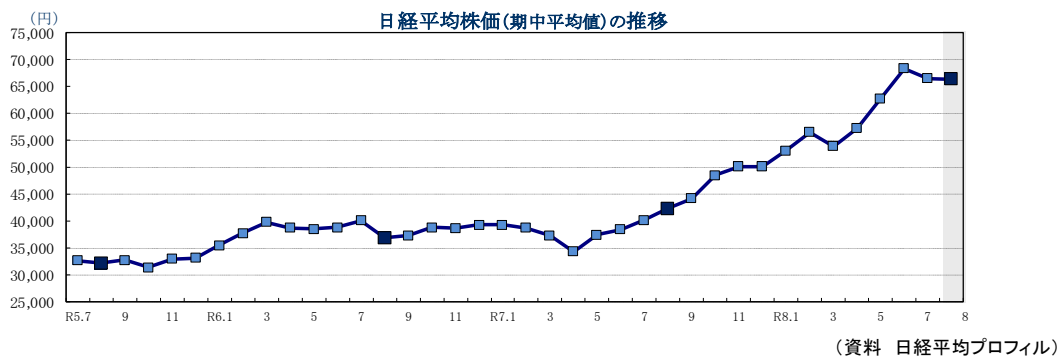


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

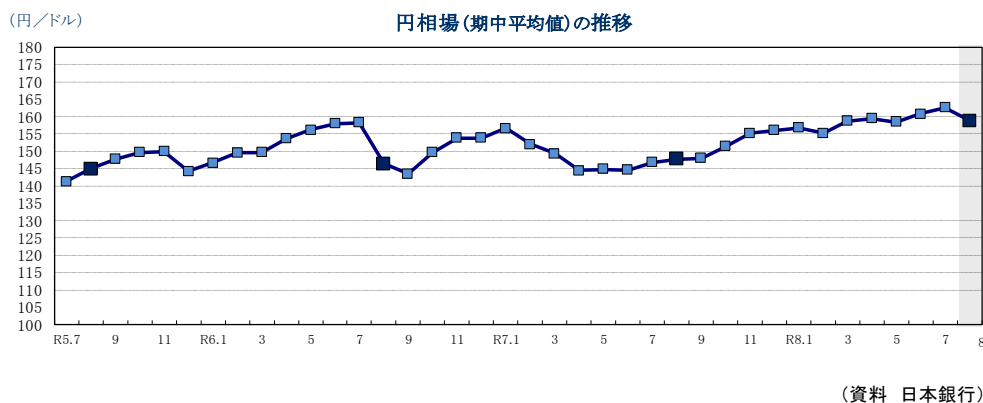
日経平均株価(8月)は66,377円81銭(期中平均値)、前月より127円79銭安となり、2か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(8月)は158円74銭(期中平均値)、前月より3円81銭円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合もあります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
年月	福島県	福島県	全 国	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
6年	284,862	-	223,812	-	209,491	128,887	46,402	47,288	132,974	89,199
7年	283,946	-	230,150	-	211,903	133,212	46,527	49,214	141,061	94,129
7年 II	69,450	-	55,342	-	52,754	33,214	10,594	11,536	35,100	23,403
III	71,479	-	56,529	-	55,657	34,744	11,770	12,394	36,232	23,966
IV	73,927	-	62,526	-	53,379	33,915	11,527	12,728	35,910	24,465
8年 I	69,153	-	57,002	-	50,096	31,994	13,381	13,268	35,318	23,460
II	71,520	-	56,653	-	52,424	33,482	11,530	12,692	36,748	24,522
7年 4月	22,442	-	18,025	-	17,053	10,779	3,237	3,577	11,475	7,630
5月	23,572	-	18,495	-	17,861	11,223	3,305	3,697	11,514	7,792
6月	23,436	-	18,821	-	17,840	11,211	4,052	4,261	12,111	7,981
7月	23,796	-	19,259	-	19,020	11,900	4,273	4,320	12,366	8,241
8月	25,519	-	19,277	-	19,307	11,845	3,993	4,099	12,373	8,094
9月	22,165	-	17,993	-	17,330	11,000	3,504	3,975	11,493	7,631
10月	22,896	-	18,815	-	17,727	11,318	3,408	3,679	11,553	7,856
11月	22,907	-	19,903	-	17,277	10,941	3,647	4,122	11,911	7,955
12月	28,123	-	23,809	-	18,375	11,656	4,472	4,927	12,446	8,654
8年 1月	23,902	-	19,733	-	16,791	10,685	5,106	4,534	11,752	7,695
2月	21,303	-	17,645	-	15,687	10,014	3,493	3,719	11,343	7,440
3月	23,948	-	19,624	-	17,618	11,295	4,782	5,015	12,223	8,324
4月	22,237	-	18,455	-	16,893	10,861	3,612	4,011	12,243	8,134
5月	23,742	-	19,494	-	18,000	11,367	4,446	4,716	12,328	8,362
6月	22,434	-	18,704	-	17,531	11,255	3,472	3,966	12,177	8,026
7月	23,353	-	19,597	-	18,514	12,052	4,405	4,770	12,600	8,519
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
令和5年 6年 7年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△	4.6	△	1.1	7.4	8.2
	△ 0.3	1.9	3.6	3.4	△ 0.1	1.2	△ 2.4	2.1	7.2	6.9		
	△ 0.3	0.3	2.8	1.5	1.2	3.4	0.3	4.1	6.1	5.5		
7年 II	△ 0.2	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	3.8	6.5	6.6		
III	1.7	0.4	2.7	1.4	1.9	3.3	△ 2.8	1.6	4.4	4.6		
IV	△ 0.8	△ 0.7	3.6	1.9	0.7	3.0	1.2	5.6	6.5	5.2		
8年 I	0.1	0.1	2.2	1.7	0.0	2.1	5.9	5.7	4.4	5.2		
II	0.0	0.0	2.4	2.0	△ 0.6	0.8	8.8	10.0	4.7	4.8		
7年 4月	△ 2.1	0.7	2.7	1.5	0.4	3.4	△ 0.2	1.1	6.5	6.7		
5月	△ 0.9	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	4.7	6.1	6.5		
6月	2.5	1.5	1.0	△ 0.1	2.6	5.1	6.1	5.6	6.8	6.5		
7月	2.7	1.7	1.6	0.4	2.5	3.6	△ 1.1	△ 4.8	6.9	5.7		
8月	2.3	0.8	3.3	1.8	2.1	3.3	△ 3.3	5.4	4.6	3.4		
9月	△ 0.1	△ 1.5	3.4	1.9	0.9	3.0	△ 4.3	5.4	1.7	4.7		
10月	1.0	0.1	5.1	3.4	△ 0.1	2.6	7.6	11.0	6.7	5.9		
11月	0.0	0.5	4.9	3.2	1.9	3.9	2.2	7.6	8.8	7.9		
12月	△ 2.8	△ 2.3	1.4	△ 0.1	0.5	2.5	△ 4.0	0.4	4.2	2.3		
8年 1月	2.0	1.8	3.1	2.6	△ 0.2	1.8	8.5	9.6	2.6	4.3		
2月	△ 0.1	△ 0.7	2.1	1.4	△ 0.2	2.2	3.0	2.9	5.3	5.6		
3月	△ 1.6	△ 0.7	1.5	1.1	0.3	2.3	5.4	4.4	5.5	5.8		
4月	△ 0.9	0.9	2.4	2.0	△ 0.9	0.8	11.6	12.1	6.7	6.6		
5月	0.7	2.6	5.4	5.0	0.8	1.3	34.5	27.5	7.1	7.3		
6月	△ 4.3	△ 3.4	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.7	0.4	△ 14.3	△ 6.9	0.5	0.6		
7月	△ 1.9	△ 2.3	1.8	1.4	△ 2.7	1.3	3.1	10.4	1.9	3.4		
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。

前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年	66,571	33,988	55,313	3,721	7,517	792,195	389,695	152,054	181,499	110,317
7年	65,347	33,917	56,817	3,830	6,880	740,667	401,575	168,495	254,134	122,802
7年 II	17,901	9,052	12,976	885	1,451	155,381	151,418	62,850	30,439	37,752
III	15,783	8,432	13,906	932	1,665	185,254	92,775	42,109	92,784	26,869
IV	17,079	8,916	13,366	912	1,918	193,513	68,162	28,578	71,144	28,552
8年 I	14,167	7,623	15,606	1,042	1,462	177,023	89,215	34,957	40,137	31,050
II	17,556	9,261	14,147	951	1,958	186,790	148,303	64,036	54,628	30,860
7年 4月	6,015	3,008	4,125	287	459	56,188	60,925	27,254	7,758	17,112
5月	6,068	3,089	4,017	269	425	43,237	48,810	16,541	16,629	11,605
6月	5,818	2,955	4,834	329	567	55,956	41,683	19,055	6,052	9,035
7月	5,701	3,006	4,909	326	528	61,409	42,586	16,765	11,603	7,059
8月	5,477	2,880	3,633	249	567	60,275	22,392	10,996	11,071	8,728
9月	4,605	2,546	5,364	357	570	63,570	27,797	14,348	70,110	11,081
10月	5,223	2,716	4,964	328	740	71,871	41,770	13,327	49,359	11,096
11月	5,397	2,862	4,470	307	657	59,524	12,701	7,452	9,361	8,051
12月	6,459	3,338	3,932	278	521	62,118	13,691	7,799	12,423	9,404
8年 1月	4,689	2,498	4,357	307	481	55,898	16,114	6,180	3,214	9,224
2月	4,046	2,257	4,689	328	474	57,630	12,198	8,547	32,218	9,862
3月	5,432	2,868	6,560	407	507	63,495	60,903	20,231	4,704	11,964
4月	6,146	3,145	4,668	315	703	62,569	57,237	28,541	15,811	10,097
5月	6,288	3,367	4,195	277	431	57,877	22,627	15,260	13,821	9,220
6月	5,122	2,748	5,284	360	824	66,344	68,439	20,235	24,996	11,542
7月	5,392	3,036	5,161	351	465	66,439	50,029	17,205	7,434	9,330
8月	-	-	3,819	253	-	-	34,441	10,737	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和5年	△ 3.7	0.0	△ 15.5	15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	5.3	5.7	5.3		
6年	△ 4.0	1.7	△ 9.3	0.0	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.9	3.2	22.3	3.1		
7年	△ 1.8	△ 0.2	△ 2.7	0.0	△ 8.5	△ 6.5	△ 3.0	10.8	40.0	11.3		
7年 II	△ 1.3	0.8	△ 5.7	6.5	△ 35.1	△ 25.6	△ 3.9	9.5	△ 48.7	27.4		
III	△ 1.7	△ 1.6	△ 4.6	△ 4.5	△ 23.2	△ 8.9	△ 6.4	8.6	93.8	△ 28.8		
IV	△ 2.1	△ 0.6	△ 3.0	△ 3.7	△ 22.6	△ 2.1	△ 18.1	9.6	68.8	6.3		
8年 I	△ 2.9	1.4	△ 5.8	△ 5.4	△ 20.8	△ 14.3	△ 2.4	17.3	△ 32.8	8.8		
II	△ 1.9	2.3	△ 9.0	7.5	△ 34.9	20.2	△ 2.1	1.9	79.5	△ 0.6		
7年 4月	△ 3.4	△ 0.5	△ 5.6	11.0	△ 42.3	△ 26.6	△ 27.6	12.0	△ 9.8	34.8		
5月	△ 0.9	0.6	△ 4.6	3.1	△ 35.7	△ 34.4	△ 48.1	4.0	71.1	60.6		
6月	0.7	2.3	△ 6.8	5.5	△ 27.2	△ 15.6	△ 35.9	10.8	△ 85.2	7.6		
7月	0.9	1.0	△ 2.5	△ 3.8	△ 38.7	△ 9.7	△ 2.3	9.5	△ 38.4	△ 17.5		
8月	△ 2.4	△ 3.5	△ 7.3	△ 8.2	△ 3.7	△ 9.8	△ 19.9	2.7	33.1	△ 18.0		
9月	△ 4.0	△ 2.3	△ 4.7	△ 2.5	△ 25.1	△ 7.3	△ 0.7	12.5	238.2	25.1		
10月	0.2	0.2	△ 1.0	△ 2.9	117.0	3.2	△ 60.4	18.1	229.0	7.4		
11月	△ 1.6	1.0	△ 10.8	△ 7.0	△ 22.6	△ 8.5	△ 20.5	△ 6.8	△ 19.2	△ 6.9		
12月	△ 4.2	△ 2.6	△ 4.8	△ 0.9	△ 24.3	△ 1.3	△ 12.8	14.9	△ 20.2	31.9		
8年 1月	△ 1.3	1.6	△ 7.0	△ 6.2	△ 20.3	△ 0.4	△ 30.8	9.1	△ 90.6	29.1		
2月	△ 7.0	△ 1.2	△ 5.2	△ 7.4	△ 5.4	△ 4.9	△ 31.3	23.6	116.6	6.7		
3月	△ 0.9	3.4	△ 5.5	△ 3.2	△ 46.3	△ 29.3	△ 32.1	17.5	△ 55.6	△ 9.6		
4月	2.2	4.6	13.2	9.7	53.2	11.4	△ 6.1	4.7	103.8	△ 41.0		
5月	3.6	9.0	4.4	2.8	1.4	33.9	△ 53.6	△ 7.7	△ 16.9	△ 20.6		
6月	△ 12.0	△ 7.0	9.3	9.5	45.3	18.6	64.2	6.2	313.0	27.8		
7月	△ 5.4	1.0	5.1	7.8	△ 11.9	8.2	17.5	2.6	△ 35.9	32.2		
8月	-	-	5.1	1.5	-	-	53.8	△ 2.4	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住用兼業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和5年												
6年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
7年	-	-	106.2	101.2	-	-	114.2	99.9	-	-	131.9	102.2
	-	-	103.3	100.9	-	-	103.3	99.5	-	-	131.4	100.2
7年 II	103.1	101.3	100.3	99.0	105.4	100.0	101.4	97.0	131.7	100.3	130.2	100.3
III	102.4	100.2	103.9	100.2	101.3	99.1	101.7	98.7	133.4	99.8	132.7	100.4
IV	102.5	100.5	106.0	103.8	101.9	99.5	105.7	102.8	133.6	98.8	134.5	98.6
8年 I	107.4	103.0	105.3	101.8	107.1	100.8	107.2	100.6	130.7	97.4	132.1	97.0
II	104.9	103.2	101.9	100.7	104.0	101.3	99.8	98.0	126.9	96.2	125.4	96.2
7年 4月	103.0	100.5	100.7	99.8	104.1	99.2	102.8	97.7	132.7	101.1	130.3	99.5
5月	102.3	101.8	94.1	94.5	104.5	100.4	94.5	92.1	130.7	100.0	128.6	101.0
6月	104.0	101.5	106.1	102.7	107.6	100.3	106.9	101.3	131.8	99.7	131.6	100.4
7月	104.6	100.5	111.1	106.2	103.2	98.8	109.2	103.6	132.1	100.1	130.1	102.0
8月	99.4	99.2	91.0	88.4	96.8	98.9	86.4	88.0	134.2	99.5	133.0	100.1
9月	103.1	101.0	109.7	105.9	103.9	99.6	109.5	104.5	133.9	99.8	135.1	99.2
10月	103.3	101.6	109.5	107.3	102.4	100.5	108.2	105.5	133.4	99.9	134.7	100.8
11月	101.5	99.6	98.4	99.1	101.1	99.5	98.7	98.4	134.4	98.0	135.1	99.0
12月	102.7	100.2	110.0	105.0	102.3	98.4	110.1	104.5	133.0	98.6	133.7	96.0
8年 1月	107.4	104.5	99.2	95.0	104.9	102.1	98.3	93.3	132.4	97.8	134.6	98.6
2月	105.0	102.4	97.1	97.9	107.3	100.6	101.0	96.8	130.5	98.1	131.2	98.5
3月	109.9	102.0	119.5	112.6	109.0	99.7	122.2	111.6	129.2	96.3	130.4	93.8
4月	103.6	102.5	101.3	101.8	103.5	101.0	102.2	99.5	127.1	96.0	124.8	94.5
5月	103.1	102.6	92.2	92.5	102.4	101.5	89.4	90.3	126.4	94.9	124.4	95.9
6月	108.1	104.6	112.2	107.7	106.2	101.3	107.8	104.2	127.2	97.6	127.0	98.2
7月	103.9	104.4	110.4	110.3	102.2	103.4	108.1	108.4	126.1	98.1	124.2	100.0
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比				対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比				対前年同月(期)比(%)			
令和5年 6年 7年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9				
	-	-	2.3	△ 2.6	-	-	4.8	△ 3.2	-	-	2.4	△ 1.8				
	-	-	△ 2.7	△ 0.3	-	-	△ 9.5	△ 0.4	-	-	△ 0.4	△ 2.0				
7年 II	△ 2.1	△ 0.5	△ 3.8	0.0	0.9	0.3	△ 9.0	△ 0.3	3.8	△ 1.5	0.1	△ 2.4				
III	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.4	△ 0.7	△ 3.9	△ 0.9	△ 10.1	△ 1.1	1.3	△ 0.5	2.2	△ 2.5				
IV	0.1	0.3	△ 2.8	△ 1.0	0.6	0.4	△ 9.4	△ 0.8	0.1	△ 1.0	2.4	△ 3.0				
8年 I	4.8	2.5	2.2	1.2	5.1	1.3	2.7	1.2	△ 2.2	△ 1.4	3.0	△ 4.2				
II	△ 2.3	0.2	1.6	1.7	△ 2.9	0.5	△ 1.6	1.0	△ 2.9	△ 1.2	△ 3.7	△ 4.1				
7年 4月	△ 4.6	△ 0.9	△ 4.1	△ 0.7	0.0	△ 0.1	△ 10.1	△ 0.8	1.8	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.2				
5月	△ 0.7	1.3	△ 6.5	△ 2.9	0.4	1.2	△ 12.4	△ 3.0	△ 1.5	△ 1.1	0.7	△ 3.0				
6月	1.7	△ 0.3	△ 1.2	3.4	3.0	△ 0.1	△ 4.6	2.9	0.8	△ 0.3	0.6	△ 3.0				
7月	0.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.5	△ 4.1	△ 1.5	△ 11.2	△ 2.5	0.2	0.4	1.4	△ 2.3				
8月	△ 5.0	△ 1.3	△ 8.5	△ 3.3	△ 6.2	0.1	△ 16.0	△ 2.5	1.6	△ 0.6	2.9	△ 2.9				
9月	3.7	1.8	1.8	2.2	7.3	0.7	△ 3.4	1.6	△ 0.2	0.3	2.2	△ 2.3				
10月	0.2	0.6	△ 2.0	0.1	△ 1.4	0.9	△ 8.9	0.2	△ 0.4	0.1	2.3	△ 1.9				
11月	△ 1.7	△ 2.0	△ 5.7	△ 4.2	△ 1.3	△ 1.0	△ 12.3	△ 3.0	0.7	△ 1.9	2.3	△ 4.1				
12月	1.2	0.6	△ 1.2	0.9	1.2	△ 1.1	△ 7.3	0.3	△ 1.0	0.6	2.7	△ 2.8				
8年 1月	4.6	4.3	1.6	0.7	2.5	3.8	△ 2.4	1.2	△ 0.5	△ 0.8	8.1	△ 4.3				
2月	△ 2.2	△ 2.0	1.1	0.4	2.3	△ 1.5	3.0	△ 0.1	△ 1.4	0.3	2.0	△ 3.4				
3月	4.7	△ 0.4	3.6	2.4	1.6	△ 0.9	6.9	2.2	△ 1.0	△ 1.8	△ 0.9	△ 5.3				
4月	△ 5.7	0.5	0.6	2.0	△ 5.0	1.3	△ 0.6	1.8	△ 1.6	△ 0.3	△ 4.2	△ 5.0				
5月	△ 0.5	0.1	△ 2.0	△ 2.1	△ 1.1	0.5	△ 5.4	△ 2.0	△ 0.6	△ 1.1	△ 3.3	△ 5.0				
6月	4.8	1.9	5.7	4.9	3.7	△ 0.2	0.8	2.9	0.6	2.8	△ 3.5	△ 2.2				
7月	△ 3.9	△ 0.2	△ 0.6	3.9	△ 3.8	2.1	△ 1.0	4.6	△ 0.9	0.5	△ 4.5	△ 2.0				
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100							
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」															

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
7年	1.98	2.20	1.26	1.22	36,611	2,330	28,972	1,907	6,366	450,867
7年 II	1.95	2.21	1.28	1.23	36,289	2,323	30,816	2,010	5,913	420,039
III	1.97	2.15	1.26	1.21	35,890	2,276	29,061	1,917	7,407	518,708
IV	1.90	2.13	1.23	1.19	36,353	2,278	27,916	1,845	6,659	471,761
8年 I	1.92	2.12	1.20	1.18	37,319	2,315	29,640	1,857	5,912	429,753
II	1.97	2.13	1.22	1.18	35,376	2,222	31,503	2,015	6,652	467,313
7年 4月	1.95	2.26	1.29	1.25	36,879	2,363	31,047	1,998	5,301	383,147
5月	1.92	2.18	1.28	1.23	35,996	2,314	31,010	2,028	5,877	421,185
6月	1.98	2.18	1.28	1.22	35,993	2,291	30,390	2,003	6,562	455,786
7月	2.00	2.18	1.27	1.22	35,844	2,300	29,388	1,944	7,443	521,837
8月	1.95	2.15	1.25	1.21	35,340	2,252	28,668	1,901	7,264	511,692
9月	1.96	2.13	1.25	1.20	36,485	2,278	29,126	1,906	7,513	522,596
10月	1.96	2.12	1.23	1.19	37,358	2,310	29,350	1,922	7,189	502,869
11月	1.93	2.14	1.23	1.19	36,410	2,260	27,783	1,842	6,373	452,954
12月	1.82	2.14	1.22	1.20	35,290	2,265	26,614	1,769	6,414	459,460
8年 1月	1.89	2.11	1.20	1.18	35,659	2,294	27,464	1,810	5,947	436,434
2月	1.89	2.10	1.21	1.19	38,442	2,331	29,925	1,854	5,706	412,289
3月	1.98	2.15	1.20	1.18	37,855	2,320	31,532	1,909	6,084	440,537
4月	1.94	2.11	1.22	1.18	35,806	2,245	31,960	2,009	6,096	427,673
5月	2.08	2.11	1.22	1.17	34,990	2,192	31,531	2,021	6,166	446,789
6月	1.90	2.16	1.23	1.18	35,332	2,228	31,018	2,014	7,694	527,476
7月	1.98	2.10	1.24	1.18	35,907	2,246	30,262	1,960	7,530	521,403
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)						対前年同月(期) 比 (%)						対前年同月(期) 比 (%)	
令和5年	△ 0.13	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.3	△ 3.0	△ 3.1				
6年	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.06	△ 7.0	△ 3.3	△ 2.0	△ 1.1	△ 3.8	△ 1.8				
7年	△ 0.06	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.3	△ 3.5	△ 0.3	△ 1.2	△ 1.7	△ 5.6				
7年 II	△ 0.10	△ 0.08	△ 0.01	△ 0.02	△ 2.2	△ 1.9	△ 0.3	△ 1.5	△ 5.6	△ 0.3				
III	△ 0.02	△ 0.06	△ 0.02	△ 0.02	△ 1.6	△ 3.3	△ 1.3	△ 0.4	△ 6.4	△ 9.8				
IV	△ 0.07	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.02	△ 1.0	△ 6.1	△ 1.5	△ 0.9	△ 7.8	△ 10.9				
8年 I	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.01	△ 1.6	△ 5.2	△ 5.5	△ 0.1	△ 7.8	△ 9.4				
II	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.00	△ 2.5	△ 4.3	△ 2.2	△ 0.3	△ 12.5	△ 11.3				
7年 4月	△ 0.08	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.00	△ 0.8	△ 1.6	△ 0.2	△ 1.8	△ 8.9	△ 2.5				
5月	△ 0.03	△ 0.08	△ 0.01	△ 0.02	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.3	△ 2.0	△ 8.7	△ 2.3				
6月	△ 0.06	△ 0.00	△ 0.00	△ 0.01	△ 4.0	△ 1.9	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.4	△ 5.4				
7月	△ 0.02	△ 0.00	△ 0.01	△ 0.00	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.3	△ 1.0	△ 2.3	△ 7.2				
8月	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	△ 1.1	△ 3.6	△ 1.3	△ 0.3	△ 5.6	△ 8.5				
9月	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.00	△ 0.01	△ 1.7	△ 3.5	△ 2.2	△ 0.2	△ 11.7	△ 13.9				
10月	△ 0.00	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.7	△ 5.2	△ 2.6	△ 0.0	△ 8.8	△ 11.8				
11月	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.00	△ 0.00	△ 0.9	△ 7.0	△ 0.9	△ 1.7	△ 6.4	△ 9.3				
12月	△ 0.11	△ 0.00	△ 0.01	△ 0.01	△ 3.0	△ 6.1	△ 0.8	△ 1.0	△ 8.0	△ 11.4				
8年 1月	△ 0.07	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.02	△ 3.9	△ 5.4	△ 2.5	△ 0.2	△ 2.2	△ 6.5				
2月	△ 0.00	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.5	△ 5.1	△ 6.5	△ 0.1	△ 4.9	△ 5.8				
3月	△ 0.09	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.3	△ 5.1	△ 7.2	△ 0.5	△ 17.0	△ 16.1				
4月	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.00	△ 2.9	△ 5.0	△ 2.9	△ 0.5	△ 15.0	△ 11.6				
5月	△ 0.14	△ 0.00	△ 0.00	△ 0.01	△ 2.8	△ 5.3	△ 1.7	△ 0.3	△ 4.9	△ 6.1				
6月	△ 0.18	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.8	△ 2.8	△ 2.1	△ 0.6	△ 17.3	△ 15.7				
7月	△ 0.08	△ 0.06	△ 0.01	△ 0.00	△ 0.2	△ 2.3	△ 3.0	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.1				
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
備考	字 卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均			
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」													

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	全 国
							(%)	(%)	
令和5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
6年	106.0	109.2	95.7	109.3	100.4	104.3	25.8	30.9	122.8
7年	106.4	111.7	92.0	106.6	99.6	105.9	26.2	31.3	126.8
7年 II	109.7	117.0	92.5	107.2	99.3	106.0	25.8	31.1	126.5
III	102.5	106.2	88.7	103.2	99.4	106.2	26.4	31.2	126.8
IV	124.4	130.4	94.0	109.1	99.8	106.5	26.7	31.4	128.0
8年 I	94.7	96.0	95.8	106.2	99.2	106.0	28.1	31.8	129.1
II	119.2	121.3	100.0	106.5	100.0	106.9	27.9	31.3	134.8
7年 4月	92.5	94.8	96.8	110.9	99.1	105.7	25.6	31.0	126.6
5月	91.4	94.7	90.4	105.4	99.2	106.1	25.9	31.1	126.5
6月	145.2	161.5	90.4	105.4	99.5	106.2	26.0	31.2	126.4
7月	121.5	130.9	92.6	106.5	99.0	106.4	26.2	31.2	126.7
8月	95.4	94.2	84.0	97.8	99.7	106.2	26.5	31.2	126.5
9月	90.5	93.5	89.4	105.4	99.5	106.1	26.5	31.1	127.1
10月	91.8	94.2	94.7	110.9	99.1	106.3	26.4	31.2	127.7
11月	97.3	98.5	94.7	108.7	100.0	106.5	26.8	31.5	128.1
12月	184.0	198.6	92.6	107.6	100.4	106.6	27.0	31.5	128.2
8年 1月	95.0	94.2	91.5	103.3	99.4	106.3	28.0	31.8	128.6
2月	92.6	93.8	92.6	105.4	99.5	106.2	28.1	31.9	128.6
3月	96.4	100.1	103.2	109.8	98.8	105.6	28.3	31.8	130.0
4月	97.5	98.2	103.2	112.0	99.9	106.7	28.0	31.2	133.6
5月	95.8	97.8	96.8	102.2	100.1	106.9	27.9	31.3	135.1
6月	164.4	168.0	100.0	105.4	100.1	107.1	27.7	31.4	135.8
7月	127.9	137.1	96.8	107.6	100.4	107.3	27.4	31.3	136.4
8月									136.1

	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)			対前年同月(期)比(%)
令和5年 6年 7年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4	
	1.5	2.8	△ 15.8	△ 2.7	0.4	1.2	△ 0.9	△ 1.3	2.4	
	0.4	2.3	△ 3.9	1.3	△ 0.8	1.5	0.4	0.4	3.3	
7年 II	2.2	2.3	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.0	1.7	△ 0.2	△ 0.4	3.3	
III	△ 1.7	2.4	△ 5.6	△ 2.8	△ 1.2	1.4	0.6	0.1	2.7	
IV	1.9	2.2	△ 5.3	△ 2.6	△ 0.7	1.3	0.3	0.2	2.7	
8年 I	6.2	3.0	3.1	△ 0.7	△ 0.5	1.2	1.4	0.4	2.6	
II	8.7	3.7	8.1	△ 0.7	0.8	0.8	△ 0.2	△ 0.5	6.6	
7年 4月	3.1	2.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.1	1.7	0.1	△ 0.5	3.9	
5月	△ 1.1	1.4	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.0	1.7	0.3	0.0	3.1	
6月	3.7	3.1	△ 1.2	△ 3.0	△ 1.0	1.5	0.1	0.2	2.8	
7月	△ 4.1	3.4	△ 3.2	△ 3.0	△ 1.6	1.4	0.2	0.0	2.5	
8月	0.0	1.3	△ 6.0	△ 3.3	△ 1.0	1.3	0.3	△ 0.0	2.7	
9月	0.0	2.1	△ 7.6	△ 2.0	△ 1.0	1.3	0.0	△ 0.1	2.8	
10月	1.2	2.5	△ 4.2	△ 1.9	△ 1.3	1.3	△ 0.1	0.1	2.8	
11月	△ 1.2	1.7	△ 6.3	△ 3.8	△ 0.5	1.3	0.4	0.3	2.8	
12月	4.1	2.4	△ 5.4	△ 2.0	△ 0.3	1.3	0.2	0.0	2.5	
8年 1月	5.2	2.5	4.9	0.0	△ 0.6	1.2	1.0	0.3	2.5	
2月	5.9	3.4	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.7	1.3	0.1	0.0	2.2	
3月	7.5	3.1	5.4	△ 1.0	△ 0.3	1.1	0.2	△ 0.0	3.0	
4月	5.4	3.6	6.6	1.0	0.8	0.9	△ 0.3	△ 0.7	5.5	
5月	4.8	3.3	7.1	△ 3.0	0.9	0.8	△ 0.1	0.1	6.8	
6月	13.2	4.0	10.6	0.0	0.6	0.8	△ 0.2	0.1	7.4	
7月	5.3	4.7	4.5	1.0	1.4	0.8	△ 0.3	△ 0.1	7.7	
8月									7.6	
備考	全産業5人以上 令和2年＝100									令和2年＝100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和5年	94.6	94.8	94.3	94.6	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
6年	97.1	97.1	96.9	97.0	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	99,138	63,980
7年	100.0	100.0	100.0	100.0	105	17,446	10,300	15,923	103,254	51,449	101,029	66,657
7年Ⅱ	99.8	100.0	99.9	100.0	24	4,529	2,533	2,989	104,365	50,853	100,736	64,792
Ⅲ	100.0	100.2	100.2	100.2	26	6,982	2,639	3,939	103,084	51,056	100,589	65,198
Ⅳ	101.1	101.2	100.9	100.9	26	3,379	2,671	5,081	103,254	51,449	101,029	66,657
8年Ⅰ	100.8	100.8	100.5	100.5	22	34,588	2,662	3,678	103,429	51,884	103,558	67,675
Ⅱ	101.2	101.6	101.4	101.5	18	1,383	2,684	3,662	104,425	52,070	103,946	68,223
7年4月	99.7	99.7	99.7	99.7	7	429	828	1,028	103,699	50,363	100,565	64,112
5月	100.0	100.2	100.0	100.1	10	3,642	857	904	103,574	50,957	100,983	64,173
6月	99.8	100.1	99.9	100.2	7	458	848	1,057	104,365	50,853	100,736	64,792
7月	100.0	100.3	100.1	100.3	9	4,882	961	1,670	103,590	50,836	100,576	64,860
8月	99.9	100.0	100.3	100.3	8	831	805	1,144	103,780	51,032	100,915	64,983
9月	100.2	100.3	100.1	100.1	9	1,269	873	1,125	103,084	51,056	100,589	65,198
10月	100.9	101.0	100.7	100.7	8	741	965	1,275	102,834	51,274	100,738	65,470
11月	101.3	101.5	101.0	101.1	7	385	778	824	103,008	51,571	101,885	65,905
12月	101.1	101.2	100.9	100.9	11	2,253	928	2,982	103,254	51,449	101,029	66,657
8年1月	101.2	101.1	100.8	100.7	7	663	887	1,198	102,817	51,418	101,404	66,856
2月	100.4	100.4	100.2	100.2	7	33,419	851	1,332	103,055	51,777	101,836	67,096
3月	100.7	100.8	100.6	100.7	8	506	924	1,149	103,429	51,884	103,558	67,675
4月	101.0	101.3	101.0	101.1	6	651	883	1,119	103,604	51,482	103,969	67,539
5月	101.5	101.8	101.5	101.6	4	103	780	1,212	103,353	52,059	104,288	67,767
6月	101.2	101.6	101.6	101.7	8	629	1,021	1,332	104,425	52,070	103,946	68,223
7月	101.9	102.3	102.0	102.1	19	1,723	1,028	2,363	103,476	52,248	103,808	68,284
8月	102.0	102.1	102.2	102.0	9	3,299	830	1,447				

	対前年同月(期)比(%)											
令和5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△ 2.5	0.5	2.6	2.3	4.7
7年	3.0	2.9	3.2	3.1	△ 13.9	2.3	2.9	△ 32.1	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
7年Ⅱ	3.0	3.2	3.6	3.5	△ 14.3	△ 10.8	△ 3.0	△ 17.0	△ 0.1	2.7	1.6	3.6
Ⅲ	2.8	2.8	3.0	2.9	△ 25.7	74.9	6.3	△ 61.2	△ 0.4	2.7	2.2	4.1
Ⅳ	2.8	3.1	2.5	2.7	△ 10.3	3.6	3.0	△ 16.3	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
8年Ⅰ	1.8	2.2	1.4	1.7	△ 24.1	1,253.2	8.3	△ 6.0	△ 0.4	2.6	3.1	5.2
Ⅱ	1.4	1.6	1.5	1.5	△ 25.0	△ 69.5	6.0	22.5	0.1	2.4	3.2	5.3
7年4月	3.1	3.0	3.6	3.5	△ 12.5	△ 46.0	5.7	△ 9.3	△ 0.6	2.8	0.9	3.4
5月	3.1	3.4	3.5	3.7	△ 16.7	37.5	△ 15.1	△ 33.9	△ 0.4	3.0	1.7	3.2
6月	2.6	3.1	3.3	3.3	△ 12.5	△ 72.0	3.4	△ 3.8	△ 0.1	2.7	1.6	3.6
7月	2.7	2.7	3.1	3.1	△ 30.8	393.6	0.8	△ 78.6	△ 0.3	2.6	1.5	3.6
8月	2.4	2.4	2.7	2.7	△ 20.0	△ 40.1	11.3	12.8	△ 0.4	2.6	2.0	3.8
9月	2.9	3.0	2.9	2.9	△ 25.0	△ 21.5	8.2	△ 15.3	△ 0.4	2.7	2.2	4.1
10月	2.9	3.2	3.0	3.0	△ 33.3	△ 50.5	6.2	△ 49.6	△ 0.6	2.8	2.1	4.2
11月	3.0	3.3	2.9	3.0	△ 41.7	△ 74.4	△ 7.5	△ 48.6	△ 0.5	2.7	2.6	4.1
12月	2.2	2.5	2.1	2.4	120.0	769.9	10.2	53.7	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
8年1月	2.1	2.6	1.5	1.9	△ 30.0	△ 17.6	5.6	△ 1.3	△ 0.1	2.6	2.0	4.2
2月	1.6	2.0	1.3	1.5	△ 22.2	6,100.2	11.4	△ 22.3	0.3	3.4	2.6	4.7
3月	1.5	1.9	1.5	1.7	△ 20.0	△ 58.3	8.3	16.5	△ 0.4	2.6	3.1	5.2
4月	1.3	1.6	1.4	1.4	△ 14.3	51.7	6.6	8.8	△ 0.1	2.2	3.4	5.3
5月	1.5	1.6	1.5	1.4	△ 60.0	△ 97.2	△ 9.0	34.1	△ 0.2	2.2	3.3	5.6
6月	1.4	1.6	1.6	1.6	14.3	37.3	20.4	25.9	0.1	2.4	3.2	5.3
7月	2.0	2.0	1.9	1.8	111.1	△ 64.7	7.0	41.5	△ 0.1	2.8	3.2	5.3
8月	2.1	2.1	1.9	1.7	12.5	297.0	3.1	26.5				
備考	令和7年＝100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)	
	(%)	(%)									
令和5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,396.74	151.59
7年	1.027	1.212	-	-	-	-	-	-	-	41,794.15	149.56
7年 II	0.966	1.125	-	-	-	-	-	-	-	36,752.18	144.54
III	0.987	1.154	-	-	-	-	-	-	-	42,164.11	147.41
IV	1.027	1.212	-	-	-	-	-	-	-	49,565.11	154.03
8年 I	1.100	1.325	-	-	-	-	-	-	-	54,454.94	156.90
II	1.235	1.452	-	-	-	-	-	-	-	62,878.35	159.52
7年 4月	0.924	1.063	-	-	-	-	-	-	-	34,342.96	144.39
5月	0.931	1.073	-	-	-	-	-	-	-	37,490.45	144.75
6月	0.966	1.125	△ 23.2	△ 21.2	△ 25.0	△ 32.6	△ 36.5	△ 24.7	△ 7.5	38,458.28	144.50
7月	0.991	1.137	-	-	-	-	-	-	-	40,173.04	146.71
8月	0.979	1.140	-	-	-	-	-	-	-	42,299.86	147.67
9月	0.987	1.154	△ 23.6	△ 17.9	△ 28.8	△ 29.3	△ 29.7	△ 39.7	△ 14.1	44,218.54	147.94
10月	0.988	1.159	-	-	-	-	-	-	-	48,521.07	151.28
11月	1.003	1.164	-	-	-	-	-	-	-	50,111.11	155.12
12月	1.027	1.212	△ 19.7	△ 13.5	△ 25.2	△ 10.6	△ 43.7	△ 29.6	△ 12.1	50,162.42	155.88
8年 1月	1.030	1.235	-	-	-	-	-	-	-	53,077.27	156.71
2月	1.063	1.263	-	-	-	-	-	-	-	56,480.85	155.07
3月	1.100	1.325	△ 13.7	△ 4.6	△ 22.2	△ 26.2	△ 24.0	△ 30.0	△ 8.7	53,964.90	158.64
4月	1.127	1.343	-	-	-	-	-	-	-	57,245.82	159.28
5月	1.186	1.359	-	-	-	-	-	-	-	62,773.72	158.34
6月	1.235	1.452	△ 22.6	△ 9.1	△ 33.7	△ 37.3	△ 35.1	△ 38.5	△ 24.7	68,340.46	160.71
7月	1.270	1.483	-	-	-	-	-	-	-	66,505.60	162.55
8月			-	-	-	-	-	-	-	66,377.81	158.74

	対前月(期)差										
令和5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
6年	0.111	0.164	-	-	-	-	-	-	-	7,680.19	11.00
7年	0.213	0.269	-	-	-	-	-	-	-	3,397.41	△ 2.03
7年 II	0.085	0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,671.19	△ 7.95
III	0.021	0.029	-	-	-	-	-	-	-	5,411.93	2.87
IV	0.040	0.058	-	-	-	-	-	-	-	7,401.00	6.61
8年 I	0.073	0.113	-	-	-	-	-	-	-	4,889.83	2.87
II	0.135	0.127	-	-	-	-	-	-	-	8,423.41	2.62
7年 4月	0.043	0.018	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,968.82	△ 4.79
5月	0.007	0.010	-	-	-	-	-	-	-	3,147.49	0.36
6月	0.035	0.052	2.5	2.3	2.5	△ 3.7	△ 5.7	6.5	10.9	967.83	△ 0.25
7月	0.025	0.012	-	-	-	-	-	-	-	1,714.76	2.21
8月	△ 0.012	0.003	-	-	-	-	-	-	-	2,126.81	0.96
9月	0.008	0.014	△ 0.4	3.3	△ 3.8	3.3	6.8	△ 15.0	△ 6.6	1,918.68	0.27
10月	0.001	0.005	-	-	-	-	-	-	-	4,302.53	3.34
11月	0.015	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,590.04	3.84
12月	0.024	0.048	3.9	4.4	3.6	18.7	△ 14.0	10.1	2.0	51.32	0.76
8年 1月	0.003	0.023	-	-	-	-	-	-	-	2,914.85	0.83
2月	0.033	0.028	-	-	-	-	-	-	-	3,403.58	△ 1.64
3月	0.037	0.062	6.0	8.9	3.0	△ 15.6	19.7	△ 0.4	3.4	△ 2,515.95	3.57
4月	0.027	0.018	-	-	-	-	-	-	-	3,280.92	0.64
5月	0.059	0.016	-	-	-	-	-	-	-	5,527.90	△ 0.94
6月	0.049	0.093	△ 8.9	△ 4.5	△ 11.5	△ 11.1	△ 11.1	△ 8.5	△ 16.0	5,566.74	2.37
7月	0.035	0.031	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,834.86	1.84
8月			-	-	-	-	-	-	-	△ 127.79	△ 3.81
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 8 月分

<特記事項>

食料品

1 漬物	仕入れ野菜が天候不順のため不足し、高騰している。また、包装資材、添加物、人件費が上昇し、利益を圧迫している。
2 パン	値上げの話題が非常に多くなっている。
3 味噌醤油	売上高は前月比ほぼ横ばい、物価上昇による消費者の買い控えと低価格志向は相変わらず続いている。新米の季節となり備蓄米買戻しが公表され、今後の米の受給動向や公共料金値上げ等による影響にも注視したい。
4 菓子	包装資材は高止まり。最低賃金の引き上げに伴い、生産性向上と値上げは必須の状況。
5 乾麺	天候不順により低調。
6 酒造	日本酒の出荷量は、前月比は2%の減少、前年同月比は5%の増加であった。前月比を見てみると、吟醸酒10%減、純米酒5%増、本醸造酒20%減となっている。徐々に涼しくなるにつれ日本酒の消費量も増えてくると思われる。秋が近づくにつれて、「ひやおろし」「秋上がり」といった夏の間ゆっくり熟成されたお酒が販売される。新酒が発売される前に熟成されたお酒を楽しんではいかがでしょうか。
7 食品団地	原油価格・原材料等価格とも高騰が続き、副資材等も値上がりし在庫不足等の影響がでている。また、台風等の天候不順の影響によりお盆の帰省による売り上げは伸びていない。

繊維工業

8 縫製業	10月から最低賃金が引上げとなり、中小企業にとって毎年の賃金引上げは負担が非常に大きい。
-------	--

木材・木製品

9 製材業	原木の引き合いは堅調だが入荷が少なく価格は強含み。製品の荷動きは、関東向けの荷動きが堅調。価格は7月にスギ製品で一段高も見られたが8月は横ばい。一方、スギ丸太の強含みで製材工場からは製品価格に転嫁したい意向も聞かれる。
10 外材輸入	現地価格が上がり為替が円安の為、仕入価格が上昇しているが、なかなか価格転嫁ができず厳しい状況。

印刷

11 印刷・同関連業印刷	今夏のイベントは例年通りに開催される一方で、開催中止を打ち出す自治体、団体が発生するなど、イベントの印刷案件受注に少なくとも影響があった模様。全体的な受注業況は低調である。
--------------	--

窯業・土石製品

12 砕石（県北）	先月と状況はあまり変わらないが、少しずつ公共事業の発注が増えている。県北には災害支援の依頼等もないため、砕石業は我慢比べの状況となっている。
13 砕石（いわき）	令和8年度は8月末までの出荷状況は対前年比73%と低調である。また道路用砕石の出荷が低迷しており、生産と出荷のマテリアルバランスが崩れ余剰品が増加している。このような中、購入物の毎年の値上げ、賃金上昇への対応、輸送経費の急激な上昇により、現行単価では事業の継続が難しくなっている。
14 生コン	令和8年8月の組合員生コン出荷数量は59,723m³と対前年同月比94.3%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比92.4%、官公需が95.5%であった。 ○民需の動向 対前年同月比 92.4% 対前年同月比増加地区 白河地区 : 150.2% 芝山・大黒山風力発電所、太陽光発電所設置工事等 いわき地区 : 101.2% リサイクルプラント建設、店舗・倉庫建設工事等 会津地区 : 160.1% 沼ノ倉発電所余水路改良工事、会津若松蓄電所設置工事等 対前年同月比減少地区 県北地区 : 72.1% 日東紡福島事業所新設工事、マンション建設工事等 県中地区 : 62.3% イオンモール郡山新築工事、体育館工事等 相双地区 : 78.0% 1F貯蔵所整備工事等 ○官公需の動向 対前年同月比 95.5% 対前年同月比増加地区 県北地区 : 136.1% 浅川トンネル工事、あぶくまクリーンセンター焼却工場建設工事等 相双地区 : 116.2% 道路橋りょう工事、大熊町基盤整備・団地敷地造成工事等 対前年同月比減少地区 県中地区 : 30.9% 郡山裁判所増築工事等 白河地区 : 66.3% 橋梁下部工事等 いわき地区 : 98.2% 道路橋りょう工事、消波堤補修工事等 会津地区 : 85.4% こども園新築工事、砂防工事等

鉄鋼・金属

15 鉄工業（郡山地区）	現在でも受注残がない企業もあり、秋以降の見積依頼がほとんど出ていない。建築工事業者の中では、建築鉄骨業者は工員一人当たり多いと10種以上の資格取得が必要であり、中でも溶接資格は3年に一度再取得試験が必要。上位の資格は3年毎に一人何十万円もの負担となっている。溶接機械や機械工具、消耗品も値上げが続く中での受注競争、さらに他県からのダンピングに近い受注もある。これだけ経費が掛かる業種であり、建築に対しての技術力は相当求められるが適正な利益確保は非常に困難と感じている。
16 鉄構	○鋼材単価高止まり副資材、消耗費、高騰高止まり 県内各地で仕事量が少ない状況が続いている。見積数も多くはないが、物価高騰の中で見積競争も激しさを増している。仕事の確定が遅れ、鋼材の注文や入荷遅れが心配事となっている。今年着工の物件が来年に延期となる事象も増えている。人件費の高騰及び鋼材の値上がりを見越して見積作成する事は、見積競争で不利になるため、現時点での単価を入れ、決まった時点での単価見直しの仕様としている。見積物件が消えてしまうかもしれない難しい局面を迎えている。

電気機器

17 電子部品	自動車関連電装品の注文数が増加傾向にある。資材関連は落ち着きを見せており、年末にかけて操業度を上げていく予定。直近決算が増収増益と前年を上回る結果となった。
---------	--

その他の製造業

18 漆器	交通便の不通などがあったが、来店客の売上は昨年並みとなった。ネット通販は弱い。インバウンドは、例年夏は弱いが今年は堅調。百貨店等の動きはなかった。
-------	---

卸売業

19 卸売業（郡山）	電気関連資材については、8月期においても原材料不足が解消されず、仕入価格は依然として上昇傾向にある。これまでメーカーからの値上げは年1回が一般的であったが、最近では年2回の値上げを要請するメーカーが増えてきている。工事業者への価格転嫁については比較的理解が得られているものの、価格高騰が続くなかで卸売業者間の価格競争は一段と激しくなっており、売上は伸びているものの利幅は圧縮されている。 また、以前から課題となっていた、見積提出時期と受注時期のタイムラグによる仕入価格の乖離については、これまではメーカーの協力を得ながら調整してきた。しかし、最近ではメーカー側の協力が得られにくくなっており、価格差の吸収が難しくなっている。 電気工事業界では人手不足が慢性化しているが、他の建設業種と比べ外国人労働者の受け入れは限定的である。単純労働ではなく、一定の技術的知識や安全管理の理解が求められる業種であることが影響していると考えられる。人手不足への対応としては、工事業者同士の横連携による体制補完が多く見られ、その際に川上に位置する卸売業者へ協力を求められるケースも増えている。
20 再生資源	古紙市場は国内の紙製品の需要低下が続き、回収、消費ともに減少。鉄スクラップ市況は、軟調様子見ムードで展開。
21 米麦	令和7年産米は豊作と消費減で在庫がかつてないほど多く、また、令和8年産米の収穫時期が迫り買い手市場となっている。価格は令和6年産米と比較すると、8月時点で前年のほぼ半値となっている。

小売業

22 共同店舗（〇）	売上・来店客数において、前年度から約2割落ち、前月から1割以上、業種によって差があったが実績を伸ばした。当月、盆の月で帰省客を期待したが以前のような賑わいを感じられなかった。次月は、創業祭イベントを実施予定で、集客やショッピングセンター内を楽しく回遊できる企画で売上に貢献していきたい。
23 水産物	暑さや大雨等、異常気象の影響により魚の入荷が安定しない。旬の魚（さんま・さけ・いか）もここ数年不漁が深刻化。これから食材や包装資材の値上げも控えており、商売に不安しかない。
24 家電	お盆明けの気候がやや高めの気温で、蒸し暑い日がありエアコンの受注も伸びていたが、後半には落ち着きをみせていた。福島県の省エネ家電購入応援キャンペーンが1ヶ月延長になった為、納期が遅れていたエコキュートなどの申請が9月以降でも間に合う事もあり、地域店には大きなメリットとなっている。しかし今後は、原材料価格の高騰、半導体供給の不安定化、物流費や人件費の上昇などの理由から値上げを行う家電メーカーが増えている為、顧客の購買行動にも影響が出てくるだろう。

商店街

25	南相馬市	お盆需要も終わり、静かな商店街に戻ってしまった。9月に入り、商店街イベントが開催されるため集客が見込まれる。
26	会津若松市	外出自粛になるほどの酷暑日は少なく、来街者に大きな影響はなかったと思われる。一方で、台風や天候不順が多く、まちなかイベントの中止も発生した。
27	いわき市	七夕まつりをはじめ、いくつかのイベントが開催され、街中は比較的賑わいを見せていた。帰省客により飲食店は盛況であったものの、小売業は不調であった。
28	二本松市	今後の一斉値上げをにらみ、買いだめ需要からか、売上微増となった。

サービス業

29	クリーニング	夏の暑い時期は、家庭で洗えるものが多いためクリーニング業界は閑散期。ただ、各地でお祭りなどの催しがあり、浴衣や法被などのクリーニング需要はあった。
30	温泉旅館（いわき市）	お盆の繁忙期も終わり、今後は大型シルバーウィーク、来て割第二期に期待を寄せている。また、新たな集客につながるコンテンツ創造をしていくべく各所や組合内での議論を重ねている。
31	温泉旅館（福島市）	シルバーウィークの予約は動いているが、平日の稼働が弱い。
32	理容	8月は、夏休みお盆休み等があり理容業界的には来店頻度が増す時期。来月9月は閑散時期となるのだが、シルバーウィークがあり期待したい。
33	一般廃棄物処理清掃	（事業所の業況） ・主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。 ・短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。 ・従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。 ・原材料価格の高騰や今後の人件費の上昇に伴い、管理料金等の改定を検討。

建設業

34	建設業（県北地区）	建設事業は公共、民間とも発注件数は前月よりやや伸びているが、全体的には低調な推移であり、大きな変化はない。
35	建設業（県南地区）	全体として公共工事の減少傾向が続いている。民間の工場用造成工事、大規模建築工事があり、一部では好況となっている。
36	電気工事（いわき地区）	・いわき市内の住宅新築着工件数は、低調が常態化し、電気工事会社はいわき市外の集合住宅、商業施設等の内線工事を受注し継続している。 ・電線皮膜部材の不足・電気工事資材の値上げが継続し、納期長期化が常態化している。
37	管工事（県北地区）	前月比では、給水設備申請は増加したが、排水設備申請は減少した。 前年同月累計対比では、給水設備申請及び排水設備申請とも増加した。
38	専門工事	終戦から81年が経過し、加速するインフラ整備とともに世間は不自由のない生活に慣れてしまった。無駄を削り続けた結果、何も動かせない余力のない状況に置かれていることに気づき、そこからさらに成長を加速することは現実として難しい。明るい未来がやってくると思えば多少の苦労も受け入れられるのだろうが、暗く沈んだ未来を見据えた今、苦しいと感じる時だからこそ、上から順に我慢するという事を始めなければいけない。
39	電気通信工事	受注は堅調。しかしながら公共の維持管理業務など最低制限価格が設けられていない案件に対するダンピングが一部見られたりと、本当に技術者が配置されているのか不透明な案件も見受けられる。行政にチェックを促してはいるが行政もそこまで詳しくないため、結果ダンピングが続いているケースがある。 継続的な人手不足は変わらず、県内だけではなく県外からの問い合わせも目立つようになってきており全国的に人手不足が顕著。また熊本地震や千葉豪雨などの激甚災害の復旧にも人手を取られる可能性があり、ますます技術者の手配に苦慮する事が考えられる。その為、求人活動が最大の経営課題となっている。しかしながら求人に関して建設業の求人倍率は相変わらず高く、応募そのものがないという状況が継続しているため、通常の採用活動だけではなくSNS等でのイメージ改善を進めていく必要があるが、そこまで手が回っていないのが現状である。

運輸業

40	トラック団地（県北）	8月の売上は長期で休む取引先が増加したことにより、前年より営業日数が減少し売上も減少となる。9月も昨年よりも長いシルバーウィークがあり、営業日数が売上に影響してくる。長期金利の上昇が続いており、同じく借入金利も上昇が続き、今後の企業経営に影響を及ぼしてくる。中東地域の紛争は落ち着く方向だったが、再度緊張状態になり今後の景況は見通しがつかない。燃料価格は補助金の財源不足による補助金削減が検討されているため、補助金削減となれば事業所の収益は厳しくなってくる。
41	タクシー（県北）	例年8月はビジネスユースが少なく、加えて昨年は福島県立美術館で「金曜ロードショーとスタジオジブリ展」が開催され、美術館⇄福島駅間でタクシーの定額運行を実施した反動から、今期は減収している。 また中東情勢による燃料費の高止まり、車両費や車両維持費の高騰、乗務員の高齢化と慢性的な不足等の要因から、タクシー事業者の経営は依然厳しい状態が続いている。

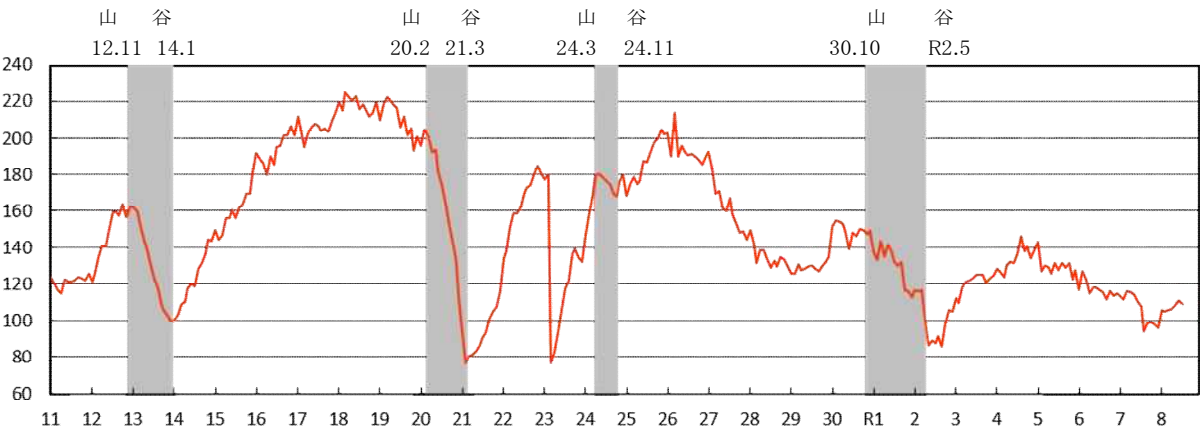
2 景気動向指数(福島県)

概 括

7月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数115.1ポイント、一致指数109.1ポイント、遅行指数101.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(118.7ポイント)を3.6ポイント下回り、2か月振りの下降となった。
一致指数は、前月(110.9ポイント)を1.8ポイント下回り、5か月振りの下降となった。
遅行指数は、前月(99.7ポイント)を1.9ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



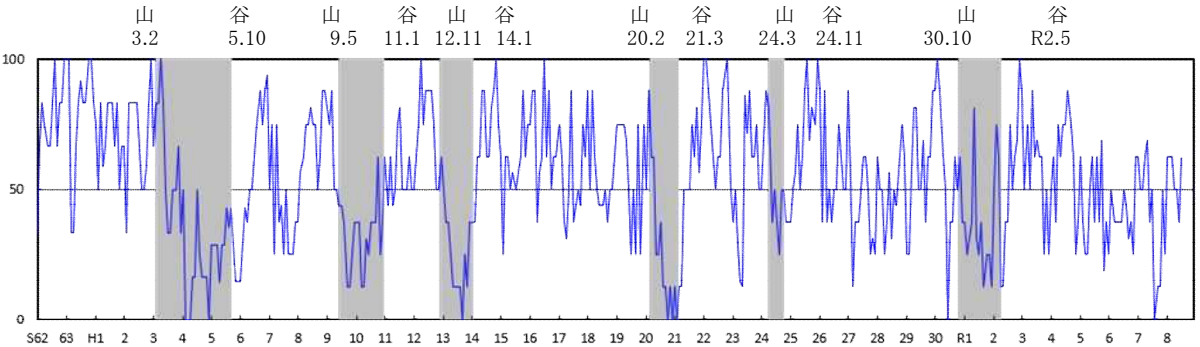
※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和8年10月8日公表)			全 国(令和8年9月7日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
2月	111.9	105.0	100.7	114.3	116.6	111.9
3月	115.1	105.8	101.1	115.5	117.0	111.6
4月	118.1	106.3	101.5	115.9	118.3	111.7
5月	117.9	108.6	99.2	116.2	118.3	111.3
6月	118.7	110.9	99.7	116.2	118.9	111.7
R8年7月	115.1	109.1	101.6	117.9	120.6	113.3
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和8年9月11日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。

(先月:県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。鉱工業生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、求人にも弱めの動きがみられるものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策や中東情勢の展開とそれに伴う経済・物価への影響に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和8年9月29日 内閣府

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

(先月:景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方になっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

(政策態度)

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考えの下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

令和8年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。

日本銀行は、9月18日、無担保コールレート(オーバーナイト物)を1.25%程度で推移するよう促すことを決定した。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	8月(9月10日公表)	判断の 変化方向	9月(10月8日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。



調査実施日
令和8年
10月20日

「社会生活基本調査」は
5年に一度の大切な調査です
皆様の生活時間の使い方や
自由時間の活動状況を把握し
より良い社会をつくるための
基礎データとして活用します
調査へのご回答を
よろしくお願いいたします

回答方法は「インターネット回答」と
「調査票(紙)での回答」があります
スマホやパソコンからも安心して回答できます

社会生活基本調査 50年

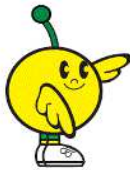
調査は
インターネットで
かんたん便利に!

社会生活基本調査をよそおった伊原や
不審な調査にご注意ください
調査員は都道府県知事が発行した
「調査員証」を携帯しています

社会生活基本調査に関する詳しい情報はこちら
社会生活基本調査 検索
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2026/campaign/index.html>

総務省統計局・経済産業省

キビタン©福島県



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます

ふくしま統計情報BOX

検索

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7148 内線 (2432)
FAX 024(521)7914
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp

※次回の公表(令和8年10月分)は、令和8年11月上旬の予定です。